

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	27,680,540	固定負債	4,329,466
有形固定資産	22,953,888	地方債等	3,462,688
事業用資産	13,457,570	長期未払金	-
土地	1,804,825	退職手当引当金	796,472
立木竹	594,516	損失補償等引当金	10,040
建物	22,094,192	その他	60,267
建物減価償却累計額	△ 11,051,927	流動負債	402,329
工作物	79,884	1年内償還予定地方債等	309,660
工作物減価償却累計額	△ 63,921	未払金	6,684
船舶	-	未払費用	172
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,578
航空機	-	預り金	34,235
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,731,795
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	9,190,512	固定資産等形成分	28,027,294
土地	10,191	余剰分（不足分）	△ 4,287,743
建物	388,478	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 295,672		
工作物	23,591,039		
工作物減価償却累計額	△ 14,510,631		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,106		
物品	1,282,003		
物品減価償却累計額	△ 976,197		
無形固定資産	2,718		
ソフトウェア	2,513		
その他	205		
投資その他の資産	4,723,934		
投資及び出資金	1,256,604		
有価証券	2,080		
出資金	1,254,524		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,092		
長期貸付金	-		
基金	3,449,063		
減債基金	662,735		
その他	2,786,328		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,825		
流動資産	790,807		
現金預金	398,011		
未収金	13,282		
短期貸付金	-		
基金	346,754		
財政調整基金	346,754		
減債基金	-		
棚卸資産	32,813		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53		
繰延資産	-		
資産合計	28,471,347	純資産合計	23,739,551
		負債及び純資産合計	28,471,347

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,451,952
業務費用	4,002,100
人件費	918,951
職員給与費	811,344
賞与等引当金繰入額	51,533
退職手当引当金繰入額	-
その他	56,075
物件費等	3,005,832
物件費	1,728,007
維持補修費	242,573
減価償却費	1,032,879
その他	2,374
その他の業務費用	77,316
支払利息	38,441
徴収不能引当金繰入額	2,380
その他	36,495
移転費用	2,449,852
補助金等	1,892,054
社会保障給付	265,284
他会計への繰出金	279,176
その他	13,338
経常収益	979,429
使用料及び手数料	224,496
その他	754,932
純経常行政コスト	△ 5,472,524
臨時損失	22,591
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,571
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	10,045
資産売却益	6,699
その他	3,346
純行政コスト	△ 5,485,069

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,572,014	27,964,808	△ 4,392,794	-
純行政コスト(△)	△ 5,485,069		△ 5,485,069	-
財源	5,184,879		5,184,879	-
税収等	4,292,730		4,292,730	-
国県等補助金	892,149		892,149	-
本年度差額	△ 300,191		△ 300,191	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 405,242	405,242	
有形固定資産等の増加		478,818	△ 478,818	
有形固定資産等の減少		△ 1,084,556	1,084,556	
貸付金・基金等の増加		632,359	△ 632,359	
貸付金・基金等の減少		△ 431,864	431,864	
資産評価差額	△ 3,760	△ 3,760		
無償所管換等	471,488	471,488		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	167,537	62,486	105,051	-
本年度末純資産残高	23,739,551	28,027,294	△ 4,287,743	-

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	6,451,952			
業務費用	4,002,100			
人件費	918,951			
職員給与費	811,344			
賞与等引当金繰入額	51,533			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	56,075			
物件費等	3,005,832			
物件費	1,728,007			
維持補修費	242,573			
減価償却費	1,032,879			
その他	2,374			
その他の業務費用	77,316			
支払利息	38,441			
徴収不能引当金繰入額	2,380			
その他	36,495			
移転費用	2,449,852			
補助金等	1,892,054			
社会保障給付	265,284			
その他	13,338			
経常収益	979,429			
使用料及び手数料	224,496			
その他	754,932			
純経常行政コスト	△ 5,472,524			
臨時損失	22,591			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	22,571			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	20			
臨時利益	10,045			
資産売却益	6,699			
その他	3,346			
純行政コスト	△ 5,485,069			
財源	5,184,879			
税収等	4,292,730			
国県等補助金	892,149			
本年度差額	△ 300,191			
固定資産等の変動（内部変動）		△ 405,242	405,242	
有形固定資産等の増加		478,818	△ 478,818	
有形固定資産等の減少		△ 1,084,556	1,084,556	
貸付金・基金等の増加		632,359	△ 632,359	
貸付金・基金等の減少		△ 431,864	431,864	
資産評価差額	△ 3,760	△ 3,760		
無償所管換等	471,488	471,488		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	167,537	62,486	105,051	
前年度末純資産残高	23,572,014	27,964,808	△ 4,392,794	
本年度末純資産残高	23,739,551	28,027,294	△ 4,287,743	

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,435,451
業務費用支出	2,985,599
人件費支出	948,247
物件費等支出	1,977,546
支払利息支出	38,441
その他の支出	21,365
移転費用支出	2,449,852
補助金等支出	1,892,054
社会保障給付支出	265,284
他会計への繰出支出	279,176
その他の支出	13,338
業務収入	6,065,978
税金等収入	4,238,540
国県等補助金収入	847,797
使用料及び手数料収入	223,483
その他の収入	756,158
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	17,334
<b>業務活動収支</b>	<b>647,861</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,099,453
公共施設等整備費支出	470,826
基金積立金支出	571,809
投資及び出資金支出	2,818
貸付金支出	54,000
その他の支出	-
投資活動収入	535,203
国県等補助金収入	27,018
基金取崩収入	370,663
貸付金元金回収収入	54,000
資産売却収入	35,655
その他の収入	47,867
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 564,250</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	561,123
地方債等償還支出	558,479
その他の支出	2,644
財務活動収入	499,714
地方債等発行収入	499,000
その他の収入	714
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 61,409</b>
本年度資金収支額	22,202
前年度末資金残高	345,878
本年度末資金残高	368,080
前年度末歳計外現金残高	29,407
本年度歳計外現金増減額	524
本年度末歳計外現金残高	29,931
本年度末現金預金残高	398,011

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券
    - ア 市場価格のないもの  
取得価額によっています。
  - ② 出資金
    - ア 市場価格のないもの  
出資金額によっています。  
ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による低価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）  
定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～50年
工作物	4年～60年
物品	3年～15年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）  
定額法によっています。
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ③ 損失補償引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ④ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な後発事象  
該当ありません。

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	総額
		損失補償等引当金計上額	
沼田町土地改良区	-	10,040千円	10,040千円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
養護老人ホーム特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
高齢者グループホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。